

健やか部

子育て支援課
機能支援センター
こども園課
健康増進課

組織の目的と役割		健やか部 子育て支援課	
組織の目的(どのような価値を提供するのか)			
子どもとその保護者が地域のつながりや支えあいの中で、健康で安心して暮らせるように、子育て支援の取り組みや、つながりを強化・支援する。			
価値を提供する上で、解決すべき課題			
子育て支援の連携の強化。各種制度等の普及・啓発の強化。情報発信の強化。連絡・調整機能の強化。福祉教育への支援。相談体制・機能の強化。			
組織が担う施策とその役割			
施策の柱	施策名	役 割	役割の内容
子ども・子育て支援の充実	子ども・子育て支援	主体的に	すべての子どもたちの健全育成に向けた取組みを行う。 さまざまな問題により支援が必要な児童に対し、児童福祉の向上を目的とする制度の適用ならびに支援を行う。
		協働して	関係機関および関係部課と連携し、乳児・児童・家庭福祉を充実させ、健全な育成を図るため、地域子育て環境の整備を行うとともに、子育てネットワークの拡充に取り組む。
		支援的に	次世代育成の観点に立ち、積極的に情報の収集と提供を行うとともに、子どもと子育て中の親、そして地域の子育て支援者が、主体的に行動できるよう支援する。

組織の資源と活用		健やか部 子育て支援課		
組織として持っている主な資源				
人・ネットワーク	技術・知識	情 報	も の	計 画
民生委員児童委員協議会等、要保護児童対策地域協議会、子育てサークル、子ども・子育て会議	児童福祉に関すること、発達障がい児巡回相談、家庭児童相談、ひとり親家庭の自立に関すること	子ども・子育て支援に関するニーズ、事業等に関すること、児童のための各種手当や制度	市立子育て支援センター	子ども・子育て支援事業計画
市民・地域団体・市民団体・事業者・事業者団体等によるまちづくりの取組みに関する情報				
地域子育て支援拠点事業「支援センター・ひろば」4箇所、わくわく子育て教室、3幼児園、ファミリー・サポート・センター、子育てサークル、子育てネットワーク				
資源を踏まえ行動指針から課題と考えること、その解決策				
行動指針	課題		解決策	
多様性ある	情報の共有化		各種会議、子育てネットワーク等の有効活用	
顔が見える	・児童虐待対応は、介入と支援のいずれの役割も担っており、保護者との関係づくりが困難な場合が少なくない。 ・相談業務の複雑化 ・児童虐待の連絡の徹底		・役割分担を明確化した組織とする。 ・相談体制の充実。 ・子育てネットワーク、関係機関をつなぐ。 ・児童虐待通告等のルール徹底に関する連携機関への啓発	
協働する	子育てに必要とされる情報を収集・共有するシステム、マンパワーの不足		市民団体・事業者等との協働のしくみづくりを行う。	
挑戦する	各種制度の周知徹底		関係団体・機関と協働し、施策の推進を図る。	
創造する	独自性を持った子育て支援策に対する取り組み		市民ニーズ等、多岐にわたる情報収集と自己研鑽、研修体制	
持続する	人材の確保・育成。子ども・子育て支援事業計画の推進。		他者(他課、他市、民間事業者、市民)の活力を借りる。子ども・子育て支援事業計画のPDCAと公表。	
課の資源を有効に活用するために取り組むこと				
情報の視点 (収集、提供)	子育てに関する現代的課題を多世代に理解してもらえよう、情報の収集・提供及び共有を図る。			
学びの視点 (育成、機会)	関係団体等の持続可能な活動及び各種支援サービスの維持・向上、周知を図るための基盤となる人材の確保・育成。 保育所・幼稚園や子育て支援センター等の施設を拠点にして、子育て・子育て・親育ちの視点で学ぶ場をつくる。			
広域的視点 (他との連携)	子どもが育つ環境をより良いものとするため、実効性の高い関係団体・機関、近隣市等との連携を行う。			
場づくり	子育て親子や、子育て支援者が活動しやすいように、活動場所・情報の提供をはじめ、子育てのネットワークづくり			

施策名		子ども・子育て支援							
部課等名		健やか部 子育て支援課							
“かたのサイズ”をめざす像 (主要3つ)		安心して子どもを生み育てることができる。 困ったとき何でも気軽に相談できるところがある。 子どもたちの未来に明るい希望がある。							
現状と課題 (上記を踏まえ)		次代を担う子どもを社会全体で支えるという機運が高まっているものの、仕事との両立等が可能な環境の充実が必要。							
施策の目的 (提供する価値)		次代を担う子どもが、心身ともに健全に育つため、保護者の養育に係る経済的、精神的負担を軽減するとともに、地域における子育て相談や見守り体制を充実させ、児童虐待の発生防止、早期発見する。 深刻な問題を抱えた児童とその家族に対し、専門的な支援を行う。							
施策の目標 (3年後の状態)		制度の普及啓発に努めるとともに、手続きの簡素化等により、対象者の利便性の向上と事務の効率化を図る。 相談機能を充実し、ニーズに応じた適切な支援を実施する。							
財源見込み		国の負担 (941,702 千円) 大阪府の負担 (241,413 千円)							
事業名	事業概要	実施形態	位置付け	H25評価	アウトプット指標	H25実績	H27目標	H27 予算額 H26 予算額	
1	こども医療費等助成	小学校3年生までの入通院、中学就学前までの入院の一部を助成	直	選択	A	対象者数 助成件数	4,366 人 65,193 件	乳幼児の健康確保	154,450 千円 158,408 千円
2	両親の保護を受けられない児童の医療費の助成	両親の保護を受けられない20歳未満の児童に対し医療費の一部を助成	直	選択	A	受給者数	0 件	制度の普及	38 千円 38 千円
3	児童と家庭への支援の充実	育児不安等を抱えている家庭への訪問支援等	直	法定	A	全相談件数 うち、児童虐待相談	205 件 (うち虐待相談 101 件)	相談体制の充実	5,424 千円 4,930 千円
4	児童手当の支給	中学校修了前までの児童に手当を支給	直	法定	A	対象児童数	(児童手当 126,687 人)	子育ての充実	1,367,036 千円 1,359,294 千円
5	未熟児養育医療費助成	未熟児の医療費の一部を助成	直	法定	A	対象未熟児	14 人	未熟児の健康確保	4,472 千円 4,876 千円

施策名		子ども・子育て支援						
部課等名		健やか部 子育て支援課						
“かたのサイズ” をめざす像 (主要3つ)		安心して子どもを生み育てることができる。 困ったとき何でも気軽に相談できるところがある。 まち中に元気な子どもたちの笑顔があふれている。						
現状と課題 (上記を踏まえ)		・親自身が不安・負担・育てにくさを感じており、親自身の子育ての力にも課題がある。 ・子ども自身は、愛されている受容・自信を持てない課題がある。 ・子育てを地域全体で支えようという気運の醸成に課題がある。						
施策の目的 (提供する価値)		・子育て中の親同士または子ども同士のふれあい交流の場を提供 ・子育て中の親の、不安や悩みを相談・解決する場・機会を提供 ・出産前から18歳までの子どもやその保護者に必要なサービスについての情報を届ける。						
施策の目標 (3年後の状態)		・ふれあい、交流から、親同士または子ども同士の豊かな人間性が育まれている。 ・悩みや不安の軽減により、子育て中の親が、喜びを感じながら楽しく子育てをしている。 ・子ども、子育て支援に関わる部署と、地域の支援者が連携している。 ー出産前から18歳までの子ども本人、その保護者が適切なサービスが利用できるー						
財源見込み		国の負担 (12,782 千円) 大阪府の負担 (28,052 千円)						
事業名	事業概要	実施 形態	位置 付け	H25 評価	アウトプット 指 標	H25 実績	H27 目標	H27 予算額 H26 予算額
6	子ども・子育て施策の立案及び調整	直	法定	A	会議の開催	2 回	—	0 千円 633 千円
7	子ども・子育て支援事業の推進	直	法定	A	評価・公表 計画推進委員会の開催	年 1 回 委員会 1 回	委員会1回 本会 2 回 部会 5 回	576 千円 171 千円
8	地域子育て支援拠点事業等	指 直 委	法定	B	来場者(組数) 子育て相談件数	15,937 組 37 件	15,600 組 300 件	24,764 千円 21,028 千円
9	養育支援訪問事業	直	法定	A	利用実人数	1 件	5 件	120 千円 120 千円
10	子育て短期支援事業	委	法定	A	契約施設数 ショートステイ トワイライトステイ	4 箇所 3 箇所	4 箇所 4 箇所	203 千円 97 千円
11	ファミリー・サポート・センター事業	委	法定	B	活動件数 会員数	1,944 件 570 人	2,225 件 580 人	3,932 千円 3,932 千円
12	一時預かり事業(保育所以外)	委	法定	C	利用延人数	—	400 人	6,202 千円 2,805 千円
13	病児保育事業	委	法定	C	利用延人数	—	600 人	8,777 千円 0 千円
14	子育てサークル、ネットワーク事業	直	選択	A	サークル数 全体会回数	6 団体 2 回	6 団体 2 回	266 千円 190 千円
15	発達障がい児等巡回相談事業	直	選択	B	巡回相談児童数 保育相談児童数	85 人 36 人	100 人 60 人	6,701 千円 5,472 千円
16	わくわく子育て教室	直	選択	B	利用者数	各園定員 16 組 年 6 回	各園定員 16 組 年 6 回	137 千円 130 千円

施策名		子ども・子育て支援						
部課等名		健やか部 子育て支援課						
“かたのサイズ”をめざす像 (主要3つ)		働くことと、家族や人生などとのバランスを大切にしている。 安心して子どもを生み育てることができる。 困難を抱えている人をみんなで支えあっている。 活動や資格取得など目的に合わせて多様な学びの場がある。						
現状と課題 (上記を踏まえ)		経済的支援とともに、子育てと仕事が両立できる環境整備や就労支援の充実が必要。						
施策の目的 (提供する価値)		市民が健康を維持し、仕事もち、経済的に自立して生活をしている。 生活に困窮する市民が、必要な保護を受けることにより生活を安定させ、乳幼児・児童の健全な育成と社会的・経済的自立に向けた生活を営んでいる。 乳幼児・児童が家庭環境に関わらず、心身ともに健全で、安全に生活を営んでいる。						
施策の目標 (3年後の状態)		制度を活用しつつ、早期に安定的な経済基盤を築くことができる。						
財源見込み		国の負担 (112,479 千円) 大阪府の負担 (25,950 千円)						
事業名	事業概要	実施形態	位置付け	H25評価	アウトプット指標	H25実績	H27目標	H27 予算額 H26 予算額
17	特別児童扶養手当の支給	障がいを持つ児童の養育者に手当を支給	直 法定	A	受給資格者数	180 人	制度の普及	34 千円 3,522 千円
18	児童扶養手当の支給	ひとり家庭等に対する手当の支給	直 法定	A	受給資格者数	693 人	〃	310,502 千円 308,766 千円
19	ひとり親家庭医療費助成	ひとり親家庭に対する医療費助成	直 法定	A	医療費助成対象世帯、助成件数	578 世帯 16,759 件	〃	47,956 千円 49,485 千円
20	母子生活支援施設入所	母子家庭等の児童の福祉に欠ける場合における施設入所措置	直 法定	A	入所世帯数	2 世帯	〃	3,960 千円 7,920 千円
21	ひとり親家庭の自立支援	ひとり家庭の自立に向けての相談(貸付・就労支援等)	直 委 法定	B	窓口相談	189 件	ひとり親家庭等の自立	12,400 千円 14,142 千円
22	助産施設入所措置	妊産婦に対する入院助産の実施	直 法定	A	入所者数	2 人	制度の普及	2,020 千円 1,750 千円

つどいの広場



交野市立地域子育て支援センター



組織の目的と役割

健やか部 機能支援センター

組織の目的(どのような価値を提供するのか)

療育が必要な子どもに対し、早期に発達に合わせた基本的な動作の指導及び集団生活への適応訓練等を充実するとともに、関係機関との情報提供、交流、連携を図る。

価値を提供する上で、解決すべき課題

26年度契約園児数は31名と、広汎性発達障がい児等が増加しており、今後、現有資源では対応できなくなる可能性があるため、福祉施策としての見直しが必要となる。

組織が担う施策とその役割

施策の柱	施策名	役割	役割の内容
「第4期障がい者福祉計画」に基づいた、障がい者(児)へのきめ細やかな支援	障がい児の福祉の充実	主体的に	療育が必要な子どもに、基本的な動作の指導及び集団生活への適応訓練等を行うとともに、保護者への養育支援を行う。
		協働して	公私立幼稚園・保育所・子育て支援センター等と連携し、子どもへの療育の充実と、子ども同士の交流を図る。 乳幼児関係機関や各種相談窓口等と連携し、心身および発達に障がいのある子どもが、早期に適切な療育及び訓練を受けられるよう、連携・支援体制の充実を図る。
		支援的に	就学後も必要に応じて支援を継続し、生活面での自立、自らの能力の発揮を図る。
	子ども・子育て支援	主体的に	保護者と幼児に対し、交流や相談できる場を提供する。
		協働して	公私立幼稚園・保育所・子育て支援センター等と連携を密にし、子どもに必要な情報交換を行う。
		支援的に	育児不安の解消や集団生活への適応など、親子への支援体制を強化する。

組織の資源と活用		健やか部 機能支援センター		
組織として持っている主な資源				
人・ネットワーク	技術・知識	情 報	も の	計 画
公私立幼稚園・保育所・子育て支援センター 全国児童発達支援協議会	児童発達支援管理責任者・保育士・療育相談員・理学療法士・看護師等、障がいや機能訓練等各専門的知識を有する職員が在籍	園児の障がいに関する情報。 療育指導の効果に関する情報。 保護者等の相談に関する情報。	交野市立機能支援センター 鉄筋コンクリート平屋建て 建築面積 499.54 m ²	園児に関する個別支援計画 (指導目標としての計画)
市民・地域団体・市民団体・事業者・事業者団体等によるまちづくりの取組みに関する情報				
ボランティア団体・民生委員・児童委員協議会等との連携による子育て支援への協力				
資源を踏まえ行動指針から課題と考えること、その解決策				
行動指針	課題		解決策	
多 様 性 有 る	個々の通園児の適切な把握と対応		療育システムの確立と療育内容の充実	
顔 が見える	機能支援センターに対する理解度が低い。		機能支援センターの役割・機能を積極的に情報発信する。	
協 働 す る	公立の幼稚園とは、一定連携が取れているが、私立幼稚園、保育所との連携がうまく取れていない。		教員、保育士との情報交換等の相互理解を共有するための場づくりが必要。	
挑 戦 す る	新たな療育ニーズへの対応		公私立幼稚園・保育所・子育て支援センター等と連携し、療育の場を拡大するとともに機能支援センターの役割を明確にする。(組織・人的交流含む)	
創 造 す る	〃		〃	
持 続 す る	現在の療育指導で能力向上が見られるが、より一層指導の充実が必要。		講習会等に積極的に参加することにより、専門知識の向上を図る。	
課の資源を有効に活用するために取り組むこと				
情報の視点 (収集、提供)	情報収集や提供は、関係各課との連携による情報交換を行う。			
学びの視点 (育成、機会)	指導員が各種講習会などに積極的に参加し、園児の療育指導に必要な専門的知識を習得し、レベルアップを図っている。			
広域的視点 (他との連携)	公私立保育所・幼稚園、子育て支援センター等と連携し、園児の健全な発育を目指している。			
場づくり	子育て支援の一環として、ボランティア団体に活動の場を提供			

施策名		障がい児の福祉の充実							
部課等名		健やか部 機能支援センター							
“かたのサイズ” をめざす像 (主要3つ)		困難を抱えている人をみんなで支え合っている 安心して子どもを生み育てることができる。 地域や学校、家庭が協力して、子どもの健やかな成長を支えている							
現状と課題 (上記を踏まえ)		現在、広汎性発達障がい児に関する周知が進み、関係機関で診断を受け、当センターに入所したいとする児童が年々増加している。しかし、指導員数や部屋の大きさの制約から、希望者をすべて受け入れ、療育を行うことが困難になってきている。市内には、3か所の民間の児童発達支援事業所があり、連携を強化し受け入れ態勢の弾力化が課題といえる。							
施策の目的 (提供する価値)		心身に障がいのある子どもが、個別の発達に合わせた療育・指導・訓練を受けて成長し、社会参加を目指す。 保護者が、子どもの状態を受け入れ、子どもとともに療育・訓練を実施することにより発達を支援する。 心身に障がいのある子どもとその保護者が、さまざまな交流を通して、集団生活への適応とみんなで遊ぶ楽しさを学ぶ場を提供する。							
施策の目標 (3年後の状態)		発達障がい児への社会的な理解を進める。 6歳以上の障がい児についても支援が継続できるよう、関係機関と連携し、センター機能の充実を図る。 発達障がい児をもつ親への心理的な支援体制を強化する。							
財源見込み		国の負担 (5,000 千円) 大阪府の負担 (2,100 千円)							
事業名		事業概要	実施形態	位置付け	H25評価	アウトプット指標	H25実績	H27目標	H27 予算額 H26 予算額
1	障がい児発達支援事業	障がい児の日常生活における基本的動作の指導や集団生活への適応訓練	直	選択	B	・あすなろグループ 延べ園児数 ・のびのびグループ 延べ園児数 ・公私立の保育所との交流参加数	3,733 人 168 人 3 園	4,000 人 200 人 3 園	30,625 千円 28,363 千円
2	並行通園の実施	卒園児等で集団生活適応の支援を行う	直	選択	B	延べ利用者数	308 人	300 人	0 千円 0 千円

交野市立機能支援センター



施策名		子ども・子育て支援							
部課等名		健やか部 機能支援センター							
“かたのサイズ” をめざす像 (主要3つ)		地域や学校、家庭が協力して、子どもの健やかな成長を支えている							
現状と課題 (上記を踏まえ)		保護者と幼児に対し、交流の場を提供するとともに、療育相談を実施している。							
施策の目的 (提供する価値)		子どもとその保護者が、さまざまな交流を通して、みんなで遊ぶ楽しさを学ぶ場を提供し、集団生活への適応を図る。							
施策の目標 (3年後の状態)		子育ての不安の解消や子どもの集団生活への適応など、公私立幼稚園・保育所・子育て支援センター等、身近な地域での活動を目指す。							
財源見込み		国の負担 (0 千円)				大阪府の負担 (0 千円)			
事業名		事業概要	実施 形態	位置 付け	H25 評価	アウトプット 指 標	H25 実績	H27 目標	H27 予算額 H26 予算額
1	「おもちゃライブラリーアリス」 の活動支援	ボランティアグループによる親子の交流事業に対し活動支援として、場所の提供と療育相談を行っている。	直	選択	B	延べ利用者数	133 人	200 人	0 千円 0 千円

アリスクリスマス交流会



組織の目的と役割		健やか部 こども園課	
組織の目的(どのような価値を提供するのか)			
子どもとその保護者が、地域のつながりや支え合いの中で、心身ともに健やかに生活し、人として成長し、未来に夢や希望が持てるまちづくりの実現をめざす。			
価値を提供する上で、解決すべき課題			
保育所入所待機者の解消 障がい児等の保育体制の充実			
組織が担う施策とその役割			
施策の柱	施策名	役 割	役割の内容
家庭福祉の 充実	保育施策の 推進	主体的に	保護者の就労等により保育を必要とする就学前の子どもの保育を行い、健康、安全など生活に必要な基本的な習慣や態度を養い、心身の健康の基礎を培う教育・保育を行う。
		協働して	関係機関、部課及び地域と連携し、子育て家庭の多様な相談に対応する機能の充実など、総合的な子育て支援体制の整備を図る。
		支援的に	保育所における保育の資質向上及び子育て相談の対応や細やかな子育て情報の提供を行うなど、保護者が安心して子育てができるように支援する。
幼児教育の 充実	幼児教育の 充実	主体的に	就学前の子どもの対象に、健康・人間関係・環境・言葉・表現などの基本的な生活習慣・態度を培い、子どもの健やかな成長を願い幼稚園教育を行う。
		協働して	地域や地域の保育所・幼稚園・小学校などの関係機関等と連携し、就学前後の連続性を大切にした、総合的な子育て支援体制の充実を図る。
		支援的に	就学前教育における子育てに関する相談に応じたり、幼児一人ひとりの望ましい生活態度や発達の援助を行い、保育者の資質向上に努め、保護者が安心して子育てができるように支援する。

組織の資源と活用		健やか部 こども園課		
組織として持っている主な資源				
人・ネットワーク	技術・知識	情 報	も の	計 画
・民間保育所協議会 ・公私立幼稚園協議会 ・子ども・子育て会議 ・障がい児保育検討委員会		・保育所入所希望者の情報	・第1,2,3幼稚園 ・第1,2,3保育所	・子ども・子育て支援事業計画
市民・地域団体・市民団体・事業者・事業者団体等によるまちづくりの取組みに関する情報				
私立保育所(園)、私立幼稚園				
資源を踏まえ行動指針から課題と考えること、その解決策				
行動指針	課題		解決策	
多様性ある	多様なニーズに対応した保育所・幼稚園運営		保育所の延長保育、幼稚園の預かり保育など	
顔が見える	待ちの態勢		外に出て、顔と顔をつなぐ。	
協働する	子育てで支援において、協働するための情報共有システム、マンパワーの不足		市民団体・事業者等との協働のしくみづくりを行う。	
挑戦する	待機児童の解消		入所定員の弾力化、認可外保育施設利用補助認定こども園及び地域型保育事業の普及	
創造する	縦割り予算/事業		連携/協働	
持続する	保護者と保育士及び教諭等との信頼関係 幼保小の児童や担任の交流		それぞれの子どもの発達に適応した保育の実施と保育カリキュラムを検討する。	
課の資源を有効に活用するために取り組むこと				
情報の視点 (収集、提供)	子育てに関する現代的課題を他世代にも理解してもらえよう、情報提供を図る。			
学びの視点 (育成、機会)	保育所・幼稚園を拠点として、子育て・子育て・親育ちを支援する場を作っていく。			
広域的視点 (他との連携)	子どもが育つ環境をよりよいものとするため、実効性の高い専門機関と連携を強化する取り組みを進める。			
場づくり	保育所、幼稚園の資源を活用して、身近な地域に開かれた子育てネットワークづくりを促進する。			

施策名		保育施策の推進							
部課等名		健やか部 こども園課							
“かたのサイズ” をめざす像 (主要3つ)		安心して子どもを生み育てることができる 福祉施設や専門の支援によって、暮らしが支えられている 子どもたちの未来に明るい希望がある							
現状と課題 (上記を踏まえ)		・保護者の就労等により保育を必要とする就学前の子どもの保育を行い、健康、安全など生活に必要な基本的な習慣や態度を養い、心身の健康の基礎を培う教育を行う ・保育所の待機児童の解消 ・民間保育所での障がい児等の保育体制の充実							
施策の目的 (提供する価値)		・延長保育など多様なニーズに対応した保育所の運営が行われ、保護者と保育士との信頼関係のもと、地域での子育てを行う。 ・就学前の子どもが充実した環境と専門的な知識に基づく指導により、友だちとともに楽しく、生活に必要な基本的な習慣や態度を養う。 ・それぞれの子どもの発達に適応した保育を実施するため、民間保育所における障がい児等の保育体制の充実を図る							
施策の目標 (3年後の状態)		・上記目的を達成。 ・保育所の待機児童の解消 ・市内の全保育所において障がい児等の保育体制が整っている							
財源見込み		国の負担 (253,780 千円) 大阪府の負担 (445,706 千円)							
事業名		事業概要	実施形態	位置付け	H25 評価	アウトプット 指 標	H25 実績	H27 目標	H27 予算額 H26 予算額
1	公立保育所の運営	保育内容の充実	直	選択	B	延べ園児数	4,331 人	4,200 人以上	274,397 千円 275,885 千円
2	民間保育所(園)への助成	保育内容の充実と運営の健全化を支援する	補	選択	B	障がい児受入数	17 人	14 人以上	63,557 千円 123,141 千円
3	保育の実施委託	保護者の就労等により家庭において保育できない児童の保育の実施委託	委	法定	B	保育実施延べ人数	9,961 人	9,420 人以上	811,816 千円 710,000 千円
4	認可外保育施設利用補助	認可外保育施設利用に要した費用の一部について、待機児童を対象に補助	直	選択	B	希望者利用率	100%	100%	2,993 千円 2,641 千円
5	保育所等整備事業	待機児童解消の為、保育所整備により定員増を図る	補	選択	-	園児数	-	100 人増員	358,329 千円



施策名		幼児教育の充実							
部課等名		健やか部 こども園課							
“かたのサイズ” をめざす像 (主要3つ)		安心して子どもを生み育てることができる 子どもたちの未来に明るい希望がある 地域や学校、家庭が協力して、子どもの健やかな成長を支えている							
現状と課題 (上記を踏まえ)		就学前の子どもが、健康、安全など生活に必要な基本的な習慣や態度を養い、心身の健康の基礎を培っている。 子ども・子育てに関わる部署が連携し、子どもと保護者に適切な支援を行う必要がある。							
施策の目的 (提供する価値)		幼児期は、生涯にわたる人間形成の基礎を培う大切な時期であり、地域の中で家庭と幼稚園が十分な連携を取り、幼児一人ひとりの望ましい発達を促す							
施策の目標 (3年後の状態)		子育て家庭に、安心して子どもを生み育てることができる環境の充実を図る。							
財源見込み		国の負担 (46,666 千円) 大阪府の負担 (1,200 千円)							
事業名		事業概要	実施 形態	位置 付け	H25 評価	アウトプット 指 標	H25 実績	H27 目標	H27 予算額 H26 予算額
1	公立幼稚園 の運営	幼児教育の推進	直	選択	A	園児数	98 人	120 人以上	28,889 千円 26,216 千円
2	幼稚園就園 奨励費補助	保護者の経済的 負担の軽減	補	選択	A	対象世帯 支給率	100%	100%	140,000 千円 114,100 千円
3	私立幼稚園 子育て支援	私立幼稚園での 地域子育て支援	補	選択	B	子育て支援 事業数	6 事業	6 事業以上	1,200 千円 1,200 千円
4	私立幼稚園 等就園補助	幼児教育の振興 と保護者の経済 的負担の軽減	補	選択	B	対象世帯 支給率	100%	100%	10,000 千円 9,504 千円

組織の目的と役割

健やか部 健康増進課

組織の目的(どのような価値を提供するのか)

市民が主体的に健康管理や健康づくりができるよう、適切な情報と健康増進の機会を提供する。
 疾病の予防や早期発見から治療まで、総合的な医療が受けられる地域医療環境の充実を図る。

価値を提供する上で、解決すべき課題

適切な情報発信の強化

組織が担う施策とその役割

施策の柱	施策名	役割	役割の内容
健康づくりと 予防の支援	地域医療環境の充実	主体的に	北河内での地域医療環境の充実を図るため、関係機関等と広域的に連携し、医師会、病院等への積極的な取組みを強化するとともに、その質の確保・向上に向けた体制整備を果たす。災害発生時に備えて、軽度な応急処置に必要な救急医薬品等を常時確保する。
		協働して	限りある資源としての医療体制を、コンビニ受診等で疲弊させないよう、適切な受診方法について啓発するとともに、医師会、病院、保健所、関係自治体、庁内の関係部署と連携し、地域医療環境の充実を図る。
		支援的に	かかりつけ医の普及に努める。関係機関と連携して市民啓発に努める。
	健康づくりの推進	主体的に	市民が主体的に健康づくりや健康管理ができるよう、適切な情報と健康増進の機会を提供する。
		協働して	生活習慣病等の予防、改善のため、運動習慣を身につけ、健康づくりに取り組むとともに、老後の健やかな生活を確保するために壮年期からの健康保持を図り疾病の早期発見に努め健康寿命の延伸を目指す。
		支援的に	生活習慣病等の予防、改善方法の普及とサポートに努める。
	感染症対策の充実	主体的に	予防接種の機会を提供、感染症流行時の対策
		協働して	日常生活での感染症拡大予防に注意し、伝染のおそれがある疾病の発生及び蔓延を予防し、健康管理に取り組むとともに、感染症の流行など、非常時においても的確な情報の共有及び迅速な方針決定ができるよう、医師会、病院、保健所、関係自治体、庁内の関係部署と連携し、地域医療環境の充実を図る。
		支援的に	感染症予防への啓発
	母子保健の推進(健診・訪問)	主体的に	妊産婦、新生児、乳幼児を対象とした身体・精神の発育発達を診査し、疾病や虐待の予防・早期発見、育児の相談・指導を行う。
		協働して	課題を抱える人への効果的な対応及び支援を実施できるよう、関係機関・課との情報共有、連携等の体制強化を図る。
		支援的に	育児不安解消のため、気軽に相談してもらえる場づくりとフェイス・ツー・フェイスによる個人の悩みに則した情報提供を強化する。
	母子保健の推進(教育・相談)	主体的に	子育てなどに関する情報提供や相談に応じ、疾病の予防や母子の健康の保持増進を推進する。
		協働して	課題を抱える人への効果的な対応及び支援を実施できるよう、関係機関・課との情報共有、連携等の体制強化を図る。
		支援的に	育児不安解消のため、気軽に相談してもらえる場づくりとフェイス・ツー・フェイスによる個人の悩みに則した情報提供を強化する。

組織の資源と活用		健やか部 健康増進課		
組織として持っている主な資源				
人・ネットワーク	技術・知識	情 報	も の	計 画
健康リーダー（歩く歩く隊等）、交野市医師会、交野市歯科医師会、大阪府薬剤師会北河内支部交野班、四條畷保健所	専門職（保健師・看護師・栄養士・歯科衛生士）があり、母子保健・健康づくり・感染症対策の業務に従事している。	健康管理システム（妊婦健診・予防接種・がん検診等）、システム以外で管理しているもの（乳幼児健診・訪問記録、教室運営に必要な情報等）	健康増進センター	・交野市健康増進・食育推進計画 ・交野市高齢者保健福祉計画及び第6期介護保険事業計画 ・交野市子ども子育て支援事業計画 ・交野市特定健康診査等実施計画 ・交野市新型インフルエンザ等対策行動計画
市民・地域団体・市民団体・事業者・事業者団体等によるまちづくりの取組みに関する情報				
北河内保健医療協議会、北河内二次救急医療協議会、北河内夜間救急センター協議会、高度救命救急医療推進協議会、交野市健康づくり推進委員会、交野市健康福祉フェスティバル実行委員会				
資源を踏まえ行動指針から課題と考えること、その解決策				
行動指針	課題		解決策	
多 様 性 有 る	市民の『健康』を考える主となる専門職を、100%活用すること		職員の自己研鑽と研修体制 情報の分析と考察、組織体制の検討	
顔が見える	市民が相談を持ち込み易い開かれた窓口であること		職員が率先して挨拶運動を行う 相談に的確に対応する努力	
協 働 す る	市民が主体となり、地域ぐるみで健康づくりに取り組む体制づくりを支援すること		健康リーダーを活用した地域ぐるみの健康づくりの推進	
挑 戦 す る	交野市健康増進・食育推進計画の推進 市民健(検)診受診率向上		市民・団体・民間をまきこんだ多様なPR活動	
創 造 す る	独自性を持った健康啓発に対する取り組み		多岐にわたる情報収集と自己研鑽、研修体制	
持 続 す る	市民が主体となって健康の保持・増進に努められる情報提供と支援		地域、関係機関との信頼関係と連携の強化	
課の資源を有効に活用するために取り組むこと				
情報の視点(収集、提供)	ホームページ等情報発信のツールを増やす			
学びの視点(育成、機会)	専門的知識をより解りやすく、生活に密着した情報として発信する			
広域的視点(他との連携)	部内会議、各計画関係会議、北河内7市の会議を有効利用			
場づくり	出前講座の有効利用を推進し、身近な顔の見える関係をつくる			

施策名		地域医療環境の充実							
部課等名		健やか部 健康増進課							
“かたのサイズ” をめざす像 (主要3つ)		かかりつけのお医者さんなど身近な医療機関があり、安心できる 安心して子どもを生み育てることができる 災害や事故、急病時の迅速、適切な対応に備えている							
現状と課題 (上記を踏まえ)		医師会、病院、保健所、関係自治体間との情報共有、関係の強化を図る 災害時マニュアルの熟知							
施策の目的 (提供する価値)		市民が不慮の事故や夜間・休日の急病時にも、適切な医療を提供すること 伝染のおそれがある疾病の発生及び蔓延を予防し、市民が健康的な日常生活を営んでいる							
施策の目標 (3年後の状態)		北河内での地域医療環境の充実を図るため、大阪府、関係自治体と広域的に連携し、医師会、病院などへの積極的な取組みを強化するとともに、その質の確保・向上に向けた体制整備を果たしていく							
財源見込み		国の負担 (0 千円) 大阪府の負担 (0 千円)							
事業名		事業概要	実施形態	位置付け	H25 評価	アウトプット 指 標	H25 実績	H27 目標	H27 予算額 H26 予算額
1	休日診療事業	健康増進センターでの休日診療業務	直委	選択	A	受診者数	1,506 人	適正な受診を健診や広報誌で啓発	18,144 千円 18,147 千円
2	救急医療体制確保事業	高度救命救急、二次救急、初期救急の医療体制確保	委	選択	A	受診者数	北河内夜間救急センター706人、交野市土曜・休日夜間急病センター679人	適正な受診を健診や広報誌で啓発	25,022 千円 24,330 千円
3	災害対策事業	災害時の応急処置に必要な物品を常時確保	直	選択	A	—	—	物品の確保	50 千円 50 千円

	市立休日急病診療所		市土曜・休日夜間急病センター	北河内夜間救急センター(枚方市)
診療日	日曜・祝日 年末年始		土曜・日曜・祝日 (年末年始は除く)	毎日
診療科目	内科 小児科	歯科	内科 (15 歳以上)	小児科 (15 歳未満)
受付時間	9:45～ 13:45	9:45～ 11:45	18:00 ～ 21:00	20:30 ～ 翌日 5:30
電 話	891-8124		891-0331	840-7555
住 所	交野市天野が原町 5-5-1 (ゆうゆうセンター内)		交野市私部 2-11-38 (交野病院内)	枚方市禁野本町 2-13-13

子どもの急な病気に困ったらまず電話!

小児救急電話相談

携帯電話、NTTのプッシュ回線から

#8000

市外番号が0743、ダイヤル可能。伊勢湾の方言

06-6765-3650

相談時間:午後8時～翌朝8時まで 年中無休

急な病気やけがで判断に困ったら...

救急安心センターおおさか

携帯電話、NTTのプッシュ回線から

#7119

市外番号が0743、ダイヤル可能。伊勢湾の方言

06-6582-7119

相談時間:24時間・365日体制

市の健康情報は「交野市ホームページ」「広報かたの」をご覧ください。

<http://www.city.katano.osaka.jp/>

交野市健康増進課 (ゆうゆうセンター内)

電話 (072) 893-6408 FAX (072) 892-0525

施策名		健康づくりの推進							
部課等名		健やか部 健康増進課							
“かたのサイズ” をめざす像 (主要3つ)		体の中から健康でいたいので、食を大切にしている 運動を心がけ、健康が維持できるよう体力を養っている 病気にならないよう予防や衛生環境に気をつけている							
現状と課題 (上記を踏まえ)		健康増進と食育の推進及び啓発 年に一度の市民検(健)診受診勧奨							
施策の目的 (提供する価値)		疾病の早期発見・早期治療に向け、定期的に健康診断を受診している。 市民一人ひとりが、ライフステージに応じた健康上の留意点を理解し、日常生活で健康の保持・増進と健康管理を図りながら生活している。							
施策の目標 (3年後の状態)		市民の健康管理と予防意識の向上により各種がん検診受診率を向上させる。 生活習慣病ならびにメタリックシンドロームの予防、改善方法の普及とサポートに努める。 地域で活動する健康リーダーを養成し、地域ぐるみで健康づくりを推進する。 特定保健指導受講者の改善率を向上させる。 これらにより、健康寿命の延伸を目指す。							
財源見込み		国の負担 (1,926 千円)				大阪府の負担 (1,630 千円)			
事業名		事業概要	実施 形態	位置 付け	H25 評価	アウトプット 指 標	H25 実績	H27 目標	H27 予算額 H26 予算額
1	市民健(検)診事業	各種がん検診等の実施	委	選択	A	受診率	平均 16.0%	平均 17.4%	64,459 千円 61,242 千円
2	健康教育	健康に関する教室・講座の開催	直	選択	A	参加者数	1,051 人	1,500 人	534 千円 96 千円
3	健康相談	健康相談(電話・面接等)	直	選択	A	相談回数	310 回	330 回	5,072 千円 4,920 千円
4	健康・食育施策の立案及び調整	施策方針の確立	直補	選択	A	会議の開催	4 回	2 回	215 千円 215 千円
5	健康福祉に関する啓発事業	健康福祉フェスティバルの開催	直補	選択	A	来場者数	延べ 8,650 人	5,000 人 ※26 年度から カウント方法変更	705 千円 705 千円
6	施設の管理	健康増進センターの管理等	直委	選択	A	—	—	—	2,842 千円 2,315 千円

市民健(検)診：

ゆうゆうセンター及び市内医療機関・歯科医院で実施

胃 が ん 検 診＝ 40 歳以上
胃 リ ス ク 検 診＝ 胃がん検診受診者のうち過去に一度も受けたことのない人
肺 が ん 検 診＝ 40 歳以上
大 腸 が ん 検 診＝ 40 歳以上
前 立 腺 が ん 検 診＝ 50 歳以上の男性
肝 炎 ウ イ ル ス 検 診＝ 40 歳以上(生涯 1 回のみ)
乳 が ん 検 診＝ 40 歳以上(2 年に 1 度の受診)の女性
子 宮 頸 が ん 検 診＝ 20 歳以上(2 年に 1 度の受診)の女性
び ち び ち 健 診＝ 16 歳以上 39 歳以下、40 歳以上の医療保険未加入者
結 核 検 診＝ 満 65 歳以上
成 人 歯 科 健 診＝ 40・50・60・70 歳になる人

健康教育・相談

- ・地区健康相談会 ・骨密度測定会 ・職員出前講座
＝市内に在住、在勤、在学者で構成される 10 人以上の団体
- ・健康リーダー養成講座
- ・星のまち歩く歩く DAY、かたのチャレンジ等

施策名		感染症対策の充実							
部課等名		健やか部 健康増進課							
“かたのサイズ” をめざす像 (主要3つ)		安心して子どもを生み育てることができる 病気にならないよう予防や衛生環境に気をつけている 子どもたちの未来に明るい希望がある							
現状と課題 (上記を踏まえ)		伝染性の高い新型感染症への対策など非常時に、的確な方針決定とその共有、適切な情報提供が実施できるよう、医師会、病院、保健所、関係自治体間、庁内の関係部署(対策本部防災・教育・消防など)との情報共有、関係の強化を図る。							
施策の目的 (提供する価値)		街中に元気な子どもたちの笑顔があふれ、元気な高齢者が健康管理を図りながら生活している 伝染のおそれがある疾病の発生及び蔓延を予防し、市民が健康的な日常生活を営んでいる							
施策の目標 (3年後の状態)		定期接種の接種率が向上							
財源見込み		国の負担 (0 千円)				大阪府の負担 (50 千円)			
事業名		事業概要	実施 形態	位置 付け	H25 評価	アウトプット 指 標	H25 実績	H27 目標	H27 予算額 H26 予算額
1	予防接種事業	各種予防接種の実施	委	法定	A・B	接種率	乳幼児 100% 高齢者 46.0%	100% 48%	178,820 千円 167,759 千円

予防接種の種類		対象年齢	接種方法等	
ヒブワクチン		生後 2 か月～5 歳未満	1～4 回	開始年齢により接種回数が異なります
小児用肺炎球菌ワクチン		生後 2 か月～5 歳未満	1～4 回	
BCG (結核)		生後 3 か月～6 か月未満	1 回	管針法
不活化 ポリオワクチン DPT (3 種混合) DPTP (4 種混合)	1 期 初回	生後 3 か月～7 歳 6 か月未満	3 回	それぞれ 20 日以上の間隔をあける
	1 期 追加	生後 3 か月～7 歳 6 か月未満	1 回	1 期初回終了後 6 か月以上あける
DT(2 種混合)2 期		11・12 歳	1 回	接種量 0.1ml
MR(麻しん・風 しん混合)	1 期	生後 12 か月～24 か月未満	1 回	
	2 期	満 5 歳以上 7 歳未満で小学校 入学前年度(年長児)	1 回	
水痘		生後 12 か月～36 か月未満	2 回	3 か月以上あける
日本脳炎	1 期 初回	生後 6 か月～ 7 歳 6 か月未満	2 回	6 日以上の間隔をあける
	1 期 追加	生後 6 か月～7 歳 6 か月未満	1 回	1 期初回終了後概ね 1 年後
	2 期	9 歳～13 歳未満	1 回	
子宮頸がん予防ワクチン		中学 1 年生～高校 1 年生女子	3 回	2 価と 4 価ワクチンのいずれかを選択
高齢者インフルエンザ		満 65 歳以上の人・他	1 回	接種費用の自己負担あり
高齢者肺炎球菌		年度内に 65・70・75・80・85・ 90・95・100 歳になる人・他	1 回	

施策名		母子保健の推進(健診・訪問)							
部課等名		健やか部 健康増進課							
“かたのサイズ”をめざす像 (主要3つ)		安心して子どもを生み育てることができる 困ったとき何でも気軽に相談できるところがある 体の中から健康でいたいので、食を大切にしている							
現状と課題 (上記を踏まえ)		課題を抱える人への効果的な対応及び支援を実施できるよう、関係機関・課との情報共有、連携等の体制強化を図る。							
施策の目的 (提供する価値)		乳幼児やその保護者(妊婦も含む)である市民が、健診などを利用し、地域から孤立せず、心身ともに健康の保持・増進を図り、日常生活を過ごす。 これから子どもを生み育てていく若年層やその保護者が、いのちの大切さ、自己肯定感、相手を大切にすることを理解している。							
施策の目標 (3年後の状態)		疾病の早期発見、発育、発達の確認を行うとともに、フェイス・ツー・フェイスによる個人の悩みに則した情報提供を強化し、保護者の育児不安の軽減を図る。							
財源見込み		国の負担 (0 千円)				大阪府の負担 (0 千円)			
事業名		事業概要	実施形態	位置付け	H25 評価	アウトプット 指 標	H25 実績	H27 目標	H27 予算額 H26 予算額
1	妊婦健康診査	妊婦健診費用の助成	委	選択	A・B	助成件数	6,332 件	飛び込み出産の防止	60,651 千円 60,787 千円
2	乳児一般・後期健診	乳児健診費用の助成	委	選択	A	助成件数	919 件	育児不安軽減	6,413 千円 6,787 千円
3	妊産婦新生児訪問(こんにちは赤ちゃん)	訪問指導	直委	選択	A	訪問件数	542 人	全戸訪問	1,512 千円 1,555 千円
4	乳幼児健診(4か月・1歳6か月・3歳6か月健診)	センターにて、毎月1回各健診開催	直委	法定選択	A	受診率	平均93.1%	100%	5,491 千円 5,612 千円
5	乳幼児歯科健診(2歳6か月健診)	センターにて、隔月開催	直委	選択	A	受診率	88.6%	100%	1,267 千円 1,266 千円
6	訪問指導	支援の必要な家庭等に訪問	直	選択	—	訪問件数	601 件	育児不安軽減	— 千円 — 千円

こんにちは赤ちゃん訪問・・・

生後0～4か月未満のお子さん全員に、助産師・保健師・民生委員児童委員等が訪問し、母乳栄養指導や育児などについて相談・アドバイス・子育て情報の提供を行います。費用は無料です。



施策名		母子保健の推進(教育・相談)							
部課等名		健やか部 健康増進課							
“かたのサイズ” をめざす像 (主要3つ)		安心して子どもを生み育てることができる 困ったとき何でも気軽に相談できるところがある 体の中から健康でいたいので、食を大切にしている							
現状と課題 (上記を踏まえ)		課題を抱える人への効果的な対応及び支援を実施できるよう、関係機関・課との情報共有、連携等の体制強化を図る。							
施策の目的 (提供する価値)		乳幼児やその保護者(妊婦も含む)である市民が、各種相談窓口などを利用し、地域から孤立せず、心身ともに健康の保持・増進を図り、日常生活を過ごす。 これから子どもを生み育てていく若年層やその保護者が、いのちの大切さ、自己肯定感、相手を大切にすることを理解している。							
施策の目標 (3年後の状態)		育児不安を解消するため、気軽に相談してもらえる場づくりとフェイス・ツー・フェイスによる個人の悩みに則した情報提供を強化する。 思春期のこころとからだの健康づくりを支援するため、命と性に関する情報提供の充実と相談機能の強化を図る。							
財源見込み		国の負担 (0 千円) 大阪府の負担(0 千円)							
事業名		事業概要	実施形態	位置付け	H25評価	アウトプット指標	H25実績	H27目標	H27 予算額 H26 予算額
1	乳幼児健康 教育・相談 事業	月齢に対応した教室や相談会を開催	直	選択	A・B	参加者数	1,661 人 出前講座 1,710 人	育児不安 の軽減	2,494 千円 2,506 千円

健康教室

～ハッピーママ～マタニティー教室(予約制) = 妊婦とそのパートナー・祖父母
 ミルキハッピー教室(予約制) = 生後 0～3 か月頃の乳児とお母さん
 ピヨピヨ離乳食講習会(予約不要) = 生後 2～6 か月の乳児の保護者
 ぱくぱくクッキング講座(予約制・保育有) = 2 歳児の幼児の保護者
 ぐんぐん教室(予約制・保育有) = おおむね生後 6～12 か月の乳児と保護者
 ピカピカ教室(対象者通知) = 1.6 健診,2.6 歯科健診後の歯科要フォロー児と保護者
 各種出前健康教育

育児相談

ゆうゆうセンターと子育て支援センターで実施する育児相談会

